

NPO バンクと融資先で構築される相互信頼関係に関する研究

- 東京 CPB と北海道 NPO バンクを対象として -

A Study on a Relationship between NPO Bank and the Loan Customers

- focusing on Tokyo Community Power Bank and Hokkaido NPO Bank -

076164 増田圭輔

NPO banks are civil financial institution with financing as NPO and Workers Collective. They finance at low rate of interest and no warranty, but they keep high return percentage. Everyone concerned says that that is because NPO bank makes relationships of trust with loan customers. Then, this thesis aimed clarifying the relationships, the reason of keeping high return percentage and what the loan customers demand. They will impose conditions of management of NPO banks.

第1章 序論

1-1 研究の背景

本論文で扱う NPO バンクの定義

『市民や民間組織の出資が 50%以上を占め、地産地消を目的として融資事業を主に行う市民発祥の非営利バンク』

- ・バブル崩壊を発端とした経済的背景
- ・地方自治体の財政悪化と NPO 法人の必要性
- ・住民意識の芽生えと投資ニーズ

NPO バンクの設立背景は上記 3 点に要約される。

1990 年代から 2000 年初めにかけてのバブル崩壊をきっかけに、市民自らの手による『**地域内の資金循環**』を目指して設立され、2008 年末現在、全国で 8 行の NPO バンクが活動し、現在もなお増え続けている。

近年、法律改正によって急速に増加し続け、様々な分野で活躍が期待されている NPO 法人やワーカーズコレクティブを主な融資先として、低利子・無担保の融資を掲げているにも関わらず、一般金融機関並みの高い返済率を維持している。現時点では融資実績は非常に少なく、貸し倒れどころか期日遅れもほとんど発生していないため、返済の遅滞による罰則(金利の上昇など)も全く定めていない状況である。

1-2 研究の目的

高い返済率を維持できている原因は NPO バンクと融資団体が『お互いに信頼関係を構築していること』

にあるというのが NPO バンク関係者の中での意見である。これは NPO バンクと融資団体とが審査も含めて、事前に密なコミュニケーションを多く取ることによって信頼関係を構築し、貸し倒れのリスクを排除しているという意図を含んでいる。

しかし、今後 NPO バンクが規模を拡大し、融資実績を伸ばしていった場合ではどうであろうか。今までとは異なるイレギュラーな案件が出てきた場合、多大な労力のかかる現在の審査方法を変更していった場合、引き続き高い返済率を維持することは可能であろうか。そもそも、融資団体は NPO バンクを他の金融機関と比較してどのように位置づけているのか。これらが今後の NPO バンクの展望の鍵となると予想される。

そこで、本論文では『NPO バンクが高い返済率を維持できている理由』、『NPO バンクに求められている機能』、『融資団体の NPO バンクへの信頼(所感、イメージ)の実態』の 3 点を融資先の視点から明らかにすると同時に、今回取り上げた東京コミュニティーパワーバンク(以下、東京 CPB)と北海道 NPO バンクとを比較することで全国の NPO バンク共通と思われる点を抽出することを目的とする。

また、これらの結果をもとに今後の NPO バンクの展望や抱える課題について若干の私見を加えて論じていきたい。

1 - 3 研究の方法

NPO バンクに対してはヒアリング調査と文献調査、融資団体に対してはアンケート調査。需要側、供給側
Kensuke Masuda
双方の視点から調査分析を行った。

1 - 4 既往研究の整理と本研究の独自性

NPO バンクに関する研究として以下が挙げられる。
北海道 NPO バンクの調査研究

北海道 NPO バンク設立背景を年代記分析によって NPO、政府、企業それぞれの戦略を時系列に並び替え、また、北海道 NPO バンクの融資事例をもととして、北海道内の NPO 法人支援体制を紹介し、NPO バンクの役割を論じている。

NPO バンクの融資団体への調査

小関隆志『NPO 融資に関する聞き取り調査結果』明
示大学(2008.4)

東京 CPB、WWC 設立準備会から融資を受けた NPO 法人、ワーカーズコレクティブへヒアリング調査を行い、その資金使途や融資に対する考え方、借入の障害要因等をまとめている。以上より、
・融資団体からみた NPO バンク像を明らかにすること
・NPO バンク間の比較によって、NPO バンクの今後の運営に関わる共通項を抽出することこの2点において本研究の独自性があると考えられる。

第2章 近年の NPO 法人と金融市況

2 - 1 NPO 法人について

特定非営利活動促進法(2003年5月1日改正、以下 NPO 促進法)以降、NPO 法人は増加を続け、内閣府公表では 2008 年末時点で法人数は約 4 万件。

NPO 促進法から特定非営利活動内容は 17 項目に分類され、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)が 2006 年に行った調査によると、分類 1 とされる「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行う NPO 法人は、全体の 36.4% を占めている。

また、NPO 法人の 17 分類の中で借入を受けている割合が最も高いのも同様に「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行う法人であり、34.0% となっている。これは、活動の特性から事業型としやすいこと、比較的規模が大きくなりがちであることが原因として

考えられる。

NPO 法人全体の借入状況はというと、全体の約 20% が 2006 年現在、何らかの借入を受けており、「借入額 100 万円以下」が 28.7%、「借入額 100 万円超から 500 万円以下」が 32.2%。その借入先は多い順に「個人」が 60.0%、「政府系金融機関」が 8.8%、「銀行」が 8.5%、「信用金庫」が 6.9%。借入金利は「1% 以下」が 49.2%、「1% 以上 3% 未満」が 19.6%。

借入先に「個人」が圧倒的多数で、NPO 法人の組織内部の個人(理事長など)や組織外部の個人(友人など)とに分類される。いずれにせよ、個人からである為、ほぼ 0% の金利にて借入が行われ、出資として扱っているものと考えられる。

2 - 2 金融市況について

NPO 法人向け融資を展開する金融機関は近年増加している。主に信用金庫、信用組合、労働金庫といった地域活性化を目指した営利目的金融機関である。これは 2003 年 3 月に金融庁が発表した「リレーションシップバンキングの機能強化に向けた行動計画」によるものであり、2004 年度末までの 2 年間を地域金融機関の「集中改善期間」と位置づけ、労働金庫をはじめ、NPO 法人向け融資を開始することとなった。

この NPO 法人向け融資への取り組みについて、金融機関へヒアリング調査を行った小関の研究が詳しいが、金融機関からの所感としては、

- ・コストパフォーマンスが低いため積極的ではない
 - ・社会貢献活動の宣伝効果としての役割
- と捉えられており、今後の展望については未知数であると考えられる。

第3章 NPO バンクの概要と掲げる目標

3 - 1 NPO バンクの基礎データ

表 3.1 全国の NPO バンクの基礎データ

名称	設立年	活動地域	出資金総額 (百万円)	累計 融資件数	融資総額 (百万円)
市民バンク	1989	東京、山口		70	500
未来バンク	1994	東京	160		737
WCC設立準備会	1998	横浜	135	84	365
北海道NPOバンク	2002	札幌	49	82	184
東京コミュニティパワーバンク	2003	東京	93	15	39
NPO夢バンク	2003	長野	18	41	84
apバンク	2003	東京(全国)	201		
コミュニティ・ユースバンクmomo	2006	愛知	16	9	6
新潟コミュニティバンク	2005	新潟	6		
いわてNPOバンク	2006	岩手			

2008 年末現在、活動中 8 行、活動準備中 2 行。
出資金総額 1 千万円～2 億円程度で、融資件数は
いずれも 100 件未満。

3 - 2 NPO バンクの融資審査と融資事例

融資審査は面接を含む合計 4 回(北海道 NPO バンクの例)の審査が設けられ、事業の社会的意義をみたうえで、事業収支が 3 割、経営状況が 3 割、融資団体の意欲や人物が 4 割で評価される。

融資事例については NPO 法人向けが大半を占め、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行う団体、また、地域の活性化に関わる活動を行う団体への融資が多い。

3 - 3 NPO バンクの運営に関する議論

NPO バンクの運営に関わる法律改正と NPO バンクの対応については以下の表。

このような法律関連のみならず、2008 年末現在で計 3 回開催された『全国 NPO バンクフォーラム』にて、活発に議論されている。主な議論は「事業規模」、「新規事業内容」、「融資先の選定」、「金融機関との共存」など多岐にわたるが、各 NPO バンクは独自で運営されている為、主観による意見が多く、NPO バンクの今後の展開について全体の指針を示すような議論とはなっておらず、未だ様子見の段階であると言える。

表 3.2 規制の変化と NPO バンクの対応

年	月日	NPOバンク	政府
2004年	7月16日	第1回NPOバンクフォーラム開催	
	12月1日		改正証券取引法の施行
2005年	1月24日	全国NPOバンク連絡会の結成	
	12月7日	金融審議会へ金融商品取引法の適用除外の要請	
	12月10日	第2回NPOバンクフォーラム開催	
2006年	6月7日		金融商品取引法が国会で成立
	11月7日	金融庁へ資金業規正法の適用除外の要請	
	12月12日		資金業法の改正

3 - 4 NPO バンクの相違点と選定理由

東京 CPB と北海道 NPO バンクの相違点は以下。

表 3.3 東京 CPB と北海道 NPO バンクの相違点

	北海道NPOバンク	東京CPB
A 自治体の関与	自治体から出資金が注入	市民からの出資金のみ
B 地域性	所在地：北海道	所在地：東京
C 法人格	NPO法人	事業組合
D 関連団体	NPOサポートセンターから派生	一市民が設立
E 融資上限額	小規模融資(200万円以下)	大規模融資(400万円以下)

北海道 NPO バンクは自治体から出資金が入っている唯一の NPO バンクであること、東京 CPB は上記 5

点の比較項目において最も異とする NPO バンクであることが両者の選定理由であり、これによって調査の結果に差異が生じると考えられる。また、NPO バンク全体の共通点となる項目も抽出可能であると予想される。

3 - 5 NPO バンクの掲げる目標

表 3.4 東京 CPB の事業目標

機能項目	質問内容	回答
財務支援機能	出資金総額の目標	今年度の目標は1億円 当面はこの規模の予定 資金循環の基盤づくりを優先するために 出資金は募集していない
	今後の変更予定	特に無し
経営支援機能	新規サービス	経営支援 ネットワーク作り

表 3.5 北海道 NPO バンクの事業目標

機能項目	質問内容	回答
財務支援機能	出資金総額の目標	未定 様々な資金需要に耐えられる基盤づくり
	今後の変更予定	返済期間の延長 環境事業への融資を拡大
経営支援機能	新規サービス	未定

両者へのヒアリング調査の結果から、ともに、積極的に展開していく方針ではなく未だ様子見といった状態であると言える。また、事務員も含めて人材不足を問題点として挙げている。

第4章 融資団体からみた NPO バンク

4 - 1 アンケート調査内容と課題とのリンク

2009 年 1 月に東京 CPB と北海道 NPO バンクの公開済み融資団体に対してアンケート調査を実施した。

北海道 NPO バンク・・・送付数 24 件、回収率 46%

東京 CPB……………送付数 8 件、回収率 63%

質問は以下 ～ の 6 項目。

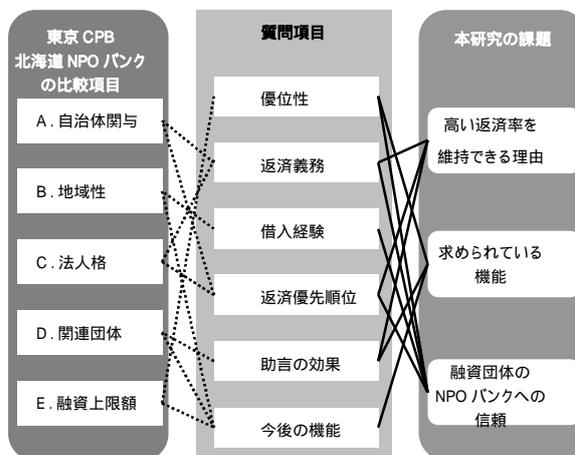


図 3.1 東京 CPB の事業目標

比較項目 A～E が要因となって ～ の解に差異

が生じると予測される。

以下、アンケート調査結果の表については上から順に東京 CPB、北海道 NPO バンクと掲載する。

NPO バンクの優位性

NPO バンクから融資を受けることのメリット

表 3.6 NPO バンクから融資を受けるメリット

	5. 非常に重要	4. とても重要	3. 重要	2. 少し重要	1. 重要でない	0. 無回答
低金利	4	1				
返済方法	1		2			2
返済期間	1		2			2
無担保	4	1				
申込容易	4		1			
助言有り	2	1	2			
信用	0	1	3	1		
	5. 非常に重要	4. とても重要	3. 重要	2. 少し重要	1. 重要でない	0. 無回答
低金利	7	3				1
返済方法	3	3	1	2	1	1
返済期間	4	4		1	1	1
無担保	7	1	2			1
申込容易	6	1	2		1	1
助言有り	3	1	4	1	1	1
信用	1	2	4	2	1	1

双方ともに、[低金利]、[無担保]、[申込が容易]であることが NPO バンクから融資を受けることの優位な点としてあげられた。

北海道 NPO バンクに対して、[返済方法]、[返済期間]の自由度の点があげられたのは、返済期間の長い融資サービスを開始するなど、融資先の要求に応じた融資を行っていることから、優位点としてあがったものと考えられる。

NPO バンク特有の返済義務

返済インセンティブが働く要因

表 3.7 NPO バンクからの借入特有な返済義務の要因

	5. 非常に重要	4. とても重要	3. 重要	2. 少し重要	1. 重要でない
法人格		1	2		2
小規模	1	1	1	1	1
市民出資	4	1			
プロボノの存在		1	1		3
知人の存在	2		2	1	
返済催促					5
申込倍率				1	4
今後の関係	2		3		
信用			1	1	3
恩義	1	1	3		

北海道 NPO バンクについては質問内容を変更した為、データを得られなかった。

東京 CPB へのアンケートの結果からも[市民出資]、NPO バンクとの[今後の関係]が返済のインセンティブとして働いていると考えられる。前者については、他の金融機関ではみられない NPO バンク特有のものであると言える。他金融機関からの借入経験

表 3.8 他の金融機関からの借入経験

	融資団体				
	A	B	C	D	E
銀行					
信用金庫・組合					
労働金庫					
政府系					
自治体					
個人(内部)					
個人(外部)					
その他					

	融資団体									
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
銀行										
信用金庫・組合										
労働金庫										
政府系										
自治体										
個人(内部)										
個人(外部)										
その他										

双方ともに[個人(内部)]からの借入が多い。これは、理事や局長などから融資を受けていることと考えられる。返済が最も後回しになり、寄附金と同程度の扱いとなりがちである。

返済の優先順位

複数借入時を想定した返済の優先順位

表 3.9 複数借入時の返済の優先順位

	融資団体				
	A	B	C	D	E
NPOバンク	2	4	1	5	4
銀行	7	1	2	1	1
信用金庫・組合	4	2	3	2	2
労働金庫	5	3	4	3	3
政府系金融	6	5	5	4	5
自治体	3	6	6	6	7
個人(内部)	8	8	8	8	8
個人(外部)	1	7	7	7	6

	融資団体									
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
NPOバンク	6	6	1	6	1	3	2	2		
銀行	1	1	2	1	4	6	3	3		
信用金庫・組合	2	2	4	2	3	5	4	4		
労働金庫	3	3	5	3	2	4	5	5		
政府系金融	4	4	6	4	5	2	7	1		
自治体	5	5	7	5	6	7	6	6		
個人(内部)	8	8	8	8	8	8	8	8		
個人(外部)	7	7	3	7	7	1	1	8		

両者間に差異はなかった。

NPO バンクの優先順位が 2 タイプに分かれた。上位につけたのは[顔が見える関係]、下位につけたのは[融通が利くこと]という判断理由からであった。経

営支援助言の効果

両者ともに返済後も融資先への経営支援を行っており、返済を確実にするためにも[事業計画]、[財務関連]に関する支援に特化している。

東京 CPB は全案件に対して助言をするのに対して、北海道 NPO バンクは助言をしない案件も存在する。

表 3.10 経営支援助言の効果(5段階評価)

助言時期	助言項目	融資団体の評価				
		A	B	C	D	E
審査時	事業計画	3	2	2	4	5
	組織運営		2	2	3	3
	財務関連	3	2	2	4	4
	人事関連		1	2	3	1
返済期間	事業計画	3	2	2	4	2
	組織運営		2	2	3	2
	財務関連	3	2	2	4	4
	人事関連		1	2	3	1
返済後	事業計画				2	
	組織運営				2	
	財務関連				2	
	人事関連				2	

助言時期	助言項目	融資団体									
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
審査時	事業計画			3		3	3				2
	組織運営			2		3	3				2
	財務関連			3		3	3	2			3
	人事関連			2		3	3				
返済期間	事業計画			3		3	3				2
	組織運営			3		3	3				3
	財務関連			4		3	3	2			3
	人事関連			3		3	3				
返済後	事業計画			3		3	3				
	組織運営			3		3	3				
	財務関連			3		3	3				
	人事関連			3		3	3				

新規サービスの要望

両者の違いが最も顕著に現れた。

東京 CPB に対しては、【金利の低下】、【申込の簡素化】、【経営助言】、【他組織との連携】(紹介などのネットワーク化)、北海道 NPO バンクに対しては【常時融資申込可】、【融資上限額の引上げ】、【人材派遣】が多くあがった。

表 3.11 NPO バンクに求める新規サービス

大分類	小分類	融資団体					票数
		A	B	C	D	E	
財務支援項目	上限額						2
	金利低下						4
	期間延長						1
	常時申込可						2
	審査期間短縮						2
経営支援項目	申込簡素化						3
	経営支援						3
	人材派遣						1
	自治体連携						1
他組織連携	他組織連携						3

大分類	小分類	融資団体										票数
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
財務支援項目	上限額											4
	金利低下											2
	期間延長											2
	常時申込可											6
	審査期間短縮											1
経営支援項目	申込簡素化											2
	経営支援											2
	人材派遣											4
	自治体連携											1
他組織連携	他組織連携											1

4-2 両 NPO バンクの比較

前項から、東京 CPB と北海道 NPO バンクとで差異が生じたのは 新規サービスの要望のみであった。

この要因は比較項目 B.D.E.の3点。

B. 融資上限額……融資上限額が大きい(東京 CPB【金利の低下】)

D. 関連団体……北海道 NPO サポートセンターの影響(北海道 NPO バンク【経営支援】が含まれない)

E. 地域性……東京都内の支援団体の存在(東京 CPB【他組織連携】)

融資団体にとって、NPO バンクの法人格や自治体との関与による影響はなく、NPO バンク全体として、【低金利】、【無担保】のイメージが先行しているものと考えられる。

4-3 融資団体の NPO バンクへの信頼

NPO バンクが高い返済率を維持できている理由

質問項目 の結果より導出

今回の調査では の質問内容の変更によりデータは得られなかったが、【市民出資】で運営されていることが融資団体に返済義務として働きかけていることが予測される。また、【顔の見える関係】であること、【事業計画】、【財務関連】への助言が行われていることも高い返済率を維持できている大きな要因である。

NPO バンクに求められている機能

質問項目 の結果より導出

【低金利】、【無担保】、【申込の容易さ】の継続。また、【経営支援】についても助言に留まらず、様々なサービスの展開が望まれており、各 NPO バンクの地域性や既展開サービスに応じて独自の展開を図ることが求められている。

融資団体の NPO バンクへの信頼の実態

質問項目 の結果より導出

返済優先順位の回答から、NPO バンクの返済優先順位が高低2つの意見に分かれた。このことから、NPO バンクへの信頼(イメージ、所感)として、現状では以下の2つのタイプに分類される。

NPO バンクの目的に共感している NPO バンクが掲げる目的「地域内の資金循環」に共感することで相互の信頼関係が構築され、その目的に沿うために

返済優先順位を高く設定している。NPOバンク関係者の言う通説の相互信頼関係となっていもと言える。

他の金融機関と同列 NPOバンクの掲げる目的を理解するも、他の金融機関とNPOバンクとの間に差異を設けていない。NPOバンクが今後、金融機関として展開していくうえで、この関係となる可能性は高いと考えられる。

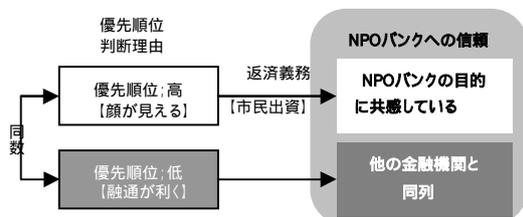


図 4.1 融資団体の NPO バンクへの信頼

また、今回の研究調査では判断できかねるが、『顔が見える関係』と『遅滞による罰則無し』によって知人と同列（優先順位低い）となり、返済が滞る案件が出てくると考えられる。この関係においては、外部からの監視効果がなくなり、融資団体の事業モチベーションが低下すること、返済が滞り、NPOバンクの本来の目的を達成できなくなること、出資市民が私財を託すことに不信を抱くことなどの弊害が生じることへと繋がる。

第5章 結論

5 - 1 NPOバンク運営における制約条件

以上より、NPOバンクが本来の目的から逸れることなく運営していく上での制約条件は、『市民からの出資金を主として運営すること』、『低金利・無担保であること』、『需要に応じた経営支援を行うこと』、『融資団体と顔の見える関係をつくること』が挙げられる。

しかし、4点目の『顔の見える関係』については注意が必要であり、これによって目指すべき信頼関係とは異なる関係を構築している可能性を示唆があり、それが返済の遅滞などを引き起こすと予想される。未然に防止する策として、遅滞による罰則を設けることが挙げられる。

5 - 2 NPOバンクの今後の課題

以下の3点が、課題としてあげられる。

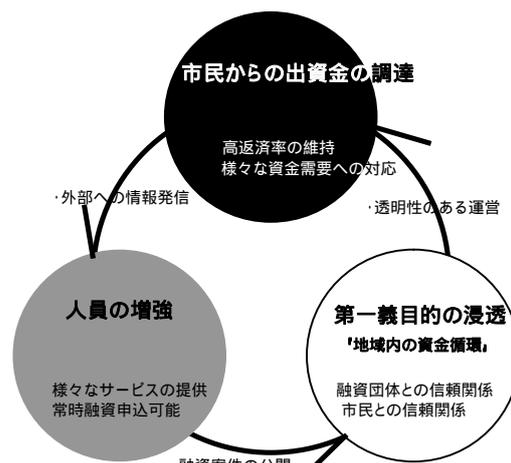


図 5.1 NPOバンクの今後の課題

5 - 3 今後の課題と展望

NPOバンクが設立から間もないため、運用額も非常に小さく、未だ手探りの状態であると言える。今回の研究では、NPOバンク全体の指針に関わる項目を抽出したが、地域内の資金循環を目指すことから、各地域のNPOバンクの特異性や、資金需要から展開を方向付けることが必要であると考ええる。

- 主要参考資料・URL -

- ・小島廣光、畑山紀、大原昌明、樽見弘紀、平本健太『NPO、政府、企業間の戦略的協働 - 北海道 NPO バンク -』 経済学研究 58-2 北海道大学 (2008.9)
- ・浅野一弘『北海道における特定非営利活動法人の現状と課題 - 'NPO バンク' という支援体制 -』 経済と経営 34-1 (2003.6)
- ・全国 NPO バンクフォーラム実行委員会『第 1 回全国 NPO バンクフォーラム報告書』(2004.7) (第 2 回、第 3 回)
- ・北海道 NPO バンク編『NPO バンクを活用して企業家になるう!』 昭和堂 (2007.6)
- ・小関隆志『NPO 融資に関する聞き取り調査結果』 明治大学 (2008.4)
- ・経済産業研究所『NPO 法人アンケート調査結果報告』 (2006) <http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>
- ・内閣府 NPO ホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/>